

# 事業別行政サービス成果表

## 1. 事業名等

事業名	就学支援事業			決算書頁	304
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ				
施策	36 誰もが等しく学べるよう支援します				
所管部・課	教育推進部	学務課	作成者	参事 森下 宣輝	

## 2. 事業の目的

<b>小学校・中学校・高校・大学等の学生に対する就学支援を行う</b>
-------------------------------------

## 3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		30年度	29年度	比較	財源		30年度	29年度	比較
内	総事業費	159,971	179,513	△ 19,542	一般財源	123,435	144,847	△ 21,412	
	事業費	134,336	153,695	△ 19,359	国県支出金	3,959	3,646	313	
	職員人件費	25,635	25,818	△ 183	地方債				
	減価償却費				特定財源 (都市計画税)				
参考	職員数 (人)	3	3		特定財源 (その他)	32,577	31,020	1,557	
	再任用職員数 (人)								

## 4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	奨学資金事業	細事業事業費 (千円)	22,220																								
(1) 参画と協働の主な手法 (実績)																											
(2) 30年度の取組と成果																											
主 な 取 組	① 奨学金の貸し付けを実施…22,220千円																										
<p>経済的な理由により修学が困難である高等学校及び大学等の在学学生に対し、奨学資金の貸し付けを実施した。</p> <p>【奨学金貸付人数及び金額】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高校生</td> <td>73人</td> <td>74人</td> <td>62人</td> <td>49人</td> <td>41人</td> </tr> <tr> <td>大学生</td> <td>39人</td> <td>36人</td> <td>37人</td> <td>36人</td> <td>28人</td> </tr> <tr> <td>貸付金額</td> <td>37,080千円</td> <td>34,960千円</td> <td>31,440千円</td> <td>27,240千円</td> <td>22,220千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">○1人あたり貸付額</p> <p style="text-align: right;">公立高校 月額20,000円</p> <p style="text-align: right;">私立高校 月額30,000円</p> <p style="text-align: right;">大学 月額30,000円</p>					26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	高校生	73人	74人	62人	49人	41人	大学生	39人	36人	37人	36人	28人	貸付金額	37,080千円	34,960千円	31,440千円	27,240千円	22,220千円
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																						
高校生	73人	74人	62人	49人	41人																						
大学生	39人	36人	37人	36人	28人																						
貸付金額	37,080千円	34,960千円	31,440千円	27,240千円	22,220千円																						

<細事業2>	在日外国人学校就学支援事業	細事業事業費(千円)	910				
(1) 参画と協働の主な手法(実績)							
(2) 30年度の取組と成果							
主 な 取 組	① 朝鮮初級及び中級学校在籍児童・生徒の保護者への支援(補助金)…910千円						
	朝鮮初級学校、中級学校に在籍する児童・生徒の保護者に対し、経済的負担の軽減を図るため、補助を行った。						
【補助人数及び金額】							
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
初級学校	9人	7人	7人	7人	5人	○1人あたり補助額 初級学校 年額140,000円 中級学校 年額70,000円	
中級学校	4人	7人	6人	6人	3人		
補助金額	1,540千円	1,470千円	1,400千円	1,400千円	910千円		
<細事業3>	要保護・準要保護就学支援事業	細事業事業費(千円)	111,206				
(1) 参画と協働の主な手法(実績)							
(2) 30年度の取組と成果							
主 な 取 組	① 経済的理由による就学困難児童・生徒及び特別支援学級在籍児童生徒の保護者への支援(補助金)…111,054千円						
	② 遠距離通学児童・生徒の保護者への支援(補助金)…152千円						
<p>経済的理由により就学困難な児童・生徒や、特別支援学級に在籍する児童・生徒の保護者へ、就学にかかる費用の一部を援助した。また、新入学用品費について入学前に支給した。</p> <p>黒川地区在住遠距離通学児童・生徒の保護者に対して通学にかかる費用を補助した。</p>							
		小学校	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
		対象児童数(人)	1,209	1,207	1,154	1,377	1,347
		補助金額(千円)	65,120	66,937	63,652	78,020	74,395
		中学校	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
		対象生徒数(人)	725	644	642	794	727
		補助金額(千円)	41,400	35,707	36,209	46,650	36,659
		遠距離通学費補助	2人	152千円			

## 5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価							
<table border="1"> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td> <td>○</td> </tr> </table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。		市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○	<p><b>左記の具体的説明</b></p> <p>経済的な理由により就学が困難な児童・生徒の保護者に対して、費用の補助を行い、就学を支援した。昨年度に引き続き入学前に新入学用品費の補助を行い、保護者負担の軽減を図った。また、高校、大学等の学生に対して奨学金を貸し付け修学を支援した。</p>
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。							
市民の利便性や事業の効率性が向上した。							
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○						
<p><b>課題と改善について</b></p> <p>教育の機会均等を図りつつ、近隣市町とのバランスも配慮し、それぞれの認定基準や金額、支給時期等の見直しを検討していく必要がある。</p>	<p><b>令和元年度以降における具体的な方向性について</b></p> <p>引き続き、市民のニーズを把握しながら、国や周辺自治体の動向も注視し、適宜制度の見直しを図り、経済的理由により就学が困難な児童・生徒への支援を継続していく。</p>						
<p>※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。</p>							

# 事業別行政サービス成果表

## 1. 事業名等

事業名	学校教育管理事業		決算書頁	306
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ			
施策	36 誰もが等しく学べるよう支援します			
所管部・課	教育推進部	学校教育課	作成者	課長 高橋 忠大

## 2. 事業の目的

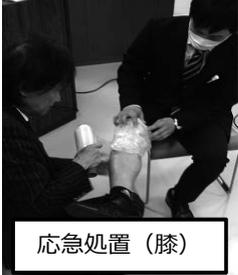
学校教育にかかる内部管理事務及び保健活動、衛生環境の充実を図る

## 3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	30年度	29年度	比較	財源	30年度	29年度	比較
総事業費	35,366	35,794	△ 428	一般財源	35,366	35,794	△ 428
内 事業費	18,276	18,582	△ 306	国県支出金			
内 職員人件費	17,090	17,212	△ 122	地方債			
内 減価償却費				特定財源 (都市計画税)			
参考 職員数 (人)	2	2		特定財源 (その他)			
再任用職員数 (人)							

## 4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	学校教育管理事業	細事業事業費 (千円)	18,276
(1) 参画と協働の主な手法 (実績)	団体等への委託	団体等との共催・連携	
(2) 30年度の取組と成果	<p>主 な 取 組</p> <p>① 学校保健安全に関する委託 (医師会、歯科医師会、薬剤師会等との業務委託料) …13,371千円</p> <p>② 学校の環境整備に向けた川西市学校保健会との連携 (手数料) …1,483千円</p> <p>①学校保健安全に関する委託事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・スポーツ医学指導業務</li> </ul> <p>平成31年1月30日 スポーツドクターによる運動部活動安全講習を実施した。</p> <p>講師：兵庫県立加古川医療センター リハビリテーション科 部長 柳田 博美 氏</p> <p>テーマ：「筋疲労の病態とセルフケアの方法」</p> <p>参加者：中学校運動部活動顧問及び養護教諭</p> <p>効果：学校スポーツを取り巻く諸問題やセルフケアの重要性、熱中症対策について学ぶことができた。</p> <p>また、効果的なアイシングの方法や応急処置についての実技講習も実施することができた。</p> <p>(講習会の様子)</p>		
			
	医科学見地によるスポーツ指導	応急処置 (肘)	応急処置 (膝)

①川西市学校保健会との連携

幼稚園・小学校・中学校の校長、体育担当教員、養護教諭、栄養教諭と医師会、歯科医師会、薬剤師会の会員、さらに保護者等がともに、学校保健について学ぶ場を設定し、学校保健活動の充実を図った。

◇第54回 川西市学校保健研究大会

1/31（木）於：川西市みつなかホール

研究発表テーマ「Let`s 眼育 UP!!」～子どもたちの未来のために～

発表 養護教諭部会

講演テーマ『子どもの斜視』～検診で斜視と言われたら～

講師 兵庫医科大学 眼科講座

教授 岡本 真奈 氏

効果：岡本 真奈 氏から、斜視や弱視の種類や斜視の原因、治療、訓練についてなどの話があった。

子どもの目の発達に問題がおこらないよう、複視や視線が合いにくいために生活上の困難を感じることが改善されるように、弱視、斜視の早期発見、早期対応をすることが必要であること眼科医の立場からわかりやすく解説があった。

②学校保健会と連携して以下の検査を行い校内の環境整備の向上に努めた。

- ・オージオメーター検査
- ・ホルムアルデヒド教室環境検査
- ・プール水質検査
- ・二酸化窒素の教室内測定検査
- ・ダニ・ダニアレルゲン検査

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価		左記の具体的説明					
<table border="1"> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td> <td style="text-align: center;">○</td> </tr> </table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。		市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○	<p>より安全な運動部活動運営を目指して、熱中症やスポーツ傷害の未然防止に努めるよう支援した。医師会等の各関係機関が専門的な知見を活用しながら、学校園に対して、検査及び指導を行い、学校の保健活動、衛生環境を充実させている最中である。</p>
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。							
市民の利便性や事業の効率性が向上した。							
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○						
<p><b>課題と改善について</b></p> <p>医師会等の関係機関より学校園、保護者等に対して行われた指導を具現化するために、関係機関と学校園と行政の連携を今後も充実させるとともに、保護者も交えて様々な健康課題等を学習する機会を充実させる必要がある。</p>	<p><b>令和元年度以降における具体的な方向性について</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・医師会等の専門機関、学校園、保護者との連携を今後も大切にしながら、それぞれの立場での役割を担い、保健活動、衛生環境の充実を図っていく。</li> <li>・スポーツ医学指導業務では、今後は、部活動指導員の講習参加も周知していく。</li> </ul>						
<p>※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。</p>							

# 事業別行政サービス成果表

## 1. 事業名等

事業名	相談事業		決算書頁	308
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ			
施策	36 誰もが等しく学べるよう支援します			
所管部・課	教育推進部 教育支援センター	作成者	所長 岡坂 憲一	

## 2. 事業の目的

子どもたちの行動・心身の健康・ことば・不登校等に関する教育相談を実施する

## 3. コスト情報

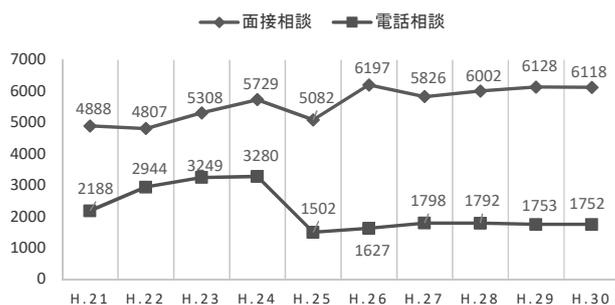
(単位:千円)

事業コスト	30年度	29年度	比較	財源	30年度	29年度	比較
総事業費	32,831	32,007	824	一般財源	32,831	32,007	824
内 事業費	24,286	23,401	885	国県支出金			
内 職員人件費	8,545	8,606	△ 61	地方債			
内 減価償却費				特定財源(都市計画税)			
参考 職員数(人)	1	1		特定財源(その他)			
再任用職員数(人)							

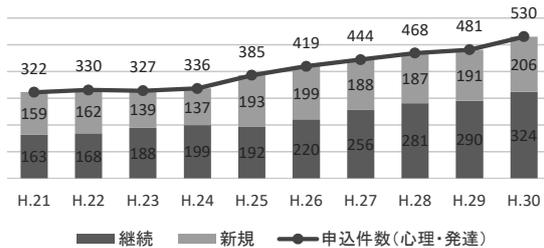
## 4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	青少年相談事業	細事業事業費(千円)	24,286
(1) 参画と協働の主な手法(実績)			
(2) 30年度の取組と成果			
主な取組	<p>① 18歳までの子どもとその保護者等を対象に面接及び電話相談の実施(臨床心理士の報酬等)…17,004千円</p> <p>② 言語や聴覚に配慮が必要な子どもに、機能の維持向上を図る指導等の実施(言語聴覚士の報酬等)…6,848千円</p>		
【成果】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内在住の18歳までの子どもとその保護者及び教職員を対象に臨床心理士が面接相談・電話相談を行った。</li> <li>・相談回数は、年間延べ回数で面接相談は6118回、電話相談は1752回となっている。</li> <li>・臨床心理士による面接相談は新規申込が206件、言語聴覚士による面接相談は新規申込は54件となっている。</li> </ul>		
			
相談室の様子1	プレイルームの様子	相談室の様子2	

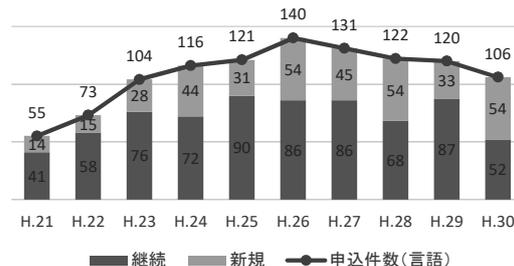
### 相談回数の推移



### 面接相談申込件数



### 面接相談申込件数(言語)



- ・ 学校園の要望に応じて連携をとり、対象幼児児童生徒の行動観察を含めた、発達に関する相談・助言を行った。
- ・ 担当指導主事と相談員が特別支援教育相談連携会議に出席するなど関係機関と連携し、情報交換を行った。
- ・ 特別支援教育担当者や適応教室担当者との日常的な連携の中で、発達に関する専門的な視点から、子ども理解や具体的な支援方法に関する助言を行った。

## 5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価		左記の具体的説明
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		<p>市民からの相談ニーズに応えるため、来所相談・電話相談を実施した。児童生徒の発達に関わる相談については、同センター内の特別支援教育担当者や適応教室担当者、学校、療育施設等との連携して対応を図った。</p> <p>幼児児童生徒の発達に関わる問題に直面している教職員に対しては、学校訪問や児童観察を実施し、専門的な視点からの助言を行った。</p>
市民の利便性や事業の効率性が向上した。		
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○	
課題と改善について	<p>臨床心理士による面接相談申込件数が増加する中で、相談者のニーズも多様化している。</p> <p>そのニーズに応えるために相談員同士や適応教室担当者、特別支援教育担当者と適切に情報共有を行い、効率的な事業推進に努める。そして、人的要員の増加を視野に入れ、支援の充実を図る。</p> <p>※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。</p>	令和元年度以降における具体的な方向性について
		<p>相談員は、相談の経緯の中で、発達検査や心理検査を実施する機会が増えている。相談員が、幼児児童生徒の特性の理解やその対応等、多様なニーズに応えられるよう、所内の連携を深めながら、研修機会の充実と研修の共有化を進める。さらに、相談事業として、相談者に対して早急な対応を実現するために、近隣他市の取組みも参考にしながら、人員数を含めた、適切で効率的な事業実施を目指す。</p>

# 事業別行政サービス成果表

## 1. 事業名等

事業名	特別支援学校教育支援事業		決算書頁	332
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ			
施策	36 誰もが等しく学べるよう支援します			
所管部・課	教育推進部 教育支援センター	作成者	所長 岡坂 憲一	

## 2. 事業の目的

特別支援学校児童生徒に豊かな体験や自立のための支援を行う

## 3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	30年度	29年度	比較	財源	30年度	29年度	比較
総事業費	30,074	31,397	△ 1,323	一般財源	29,974	25,119	4,855
内 事業費	21,529	22,791	△ 1,262	国県支出金	100	100	
内 職員人件費	8,545	8,606	△ 61	地方債			
減価償却費				特定財源 (都市計画税)			
職員数 (人)	1	1		特定財源 (その他)		6,178	△ 6,178
再任用職員数 (人)							

## 4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	特別支援学校教育支援事業	細事業事業費 (千円)	21,529
(1) 参画と協働の主な手法 (実績)	団体等への委託		
(2) 30年度の取組と成果			
主 な 取 組	<p>① 特別検診の実施 (委託料) …407千円</p> <p>② 障害児の自然体験活動推進の実施 (委託料) …170千円</p>		
1	<p>川西市立川西養護学校特別検診</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・児童生徒の自立に向けてリハビリ等の機会を設けて機能訓練を行った。</li> <li>・市立川西病院から理学療法士を招き、市立川西養護学校の児童生徒のための特別検診 (リハビリテーション) 等を行うことで、教員の専門的・継続的な指導の充実を図った。</li> <li>・教員が児童生徒の身体の状態を知り、専門的な指導方法を学ぶことにより、日々の自立活動に向けた指導に生かすことができた。</li> </ul>		
			
	<p>児童生徒の自立に向けてのリハビリ等の訓練</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・理学療法士の指導内容は、特別支援学校のからだの学習等の「自立活動」の授業や日々の生活に活用した。</li> <li>・座位、立位、歩行の安定を図ることで、日常生活動作がスムーズになり、生活の質を高めることができた。</li> </ul>		

## 2 障害児の自然体験活動推進事業

- ・最適な自立活動の指導を集中的に実施するために、自然体験活動を行う。
- ・校外での体験活動・宿泊学習等を通して、児童生徒の豊かな心情や社会性を育て、日常生活に役立てることを目的としている。

日時：平成30年9月12日～9月13日

場所：高原ロッジ メープル猪名川

内容：①キャンプのつどい ②宿泊所周辺の散策 ③買い物 等



- ・小中学生9名が、家庭や学校を離れ、普段と違う場所で自然の中で、児童生徒・教職員との交流を深めた。
- ・自然とのふれあいや集団生活などを通して、日常生活においては体験することが困難な活動を経験することにより、豊かな心情や社会性を養うことができた。
- ・校外における宿泊学習を通して、日頃できないことを体験し、児童生徒に役割を持たせることによって自信を持たせ、自尊感情を育てられた。
- ・事後指導において、写真を整理して在校生に活動報告を行うことで、日常生活に役立てることができた。

## 5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価		左記の具体的説明
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		川西養護学校の児童生徒に対してのリハビリ等の訓練では、日常生活の動作がスムーズになる等の成果があった。また、教員にとっても日々の指導を効果的に行えるようになる等の成果があった。自然体験活動では、日頃は困難な自然とのふれ合いや集団生活などを体験することにより、豊かな心情や社会性を養うことができた。また、活動報告を通して日々の生活に役立てることができた。
市民の利便性や事業の効率性が向上した。		
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○	
課題と改善について	生活動作がよりスムーズになることによって児童生徒が生活の幅を広げていくべきだと考える。そのため理学療法及び言語訓練を充実させ、必要に応じて作業療法等の訓練を取り入れていく。また、自然の中での活動や集団活動を通して、より豊かな心情や社会性を養えるよう取り組んでいく。	令和元年度以降における具体的な方向性について
<small>※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。</small>		川西養護学校の児童生徒の自立に向けてのリハビリ等の訓練を充実させるためや、教員のスキルアップのための支援、児童生徒が自然とのふれ合いや集団活動を通して、豊かな心情や社会性を養うための支援を引き続き行う。一人ひとりの教育的ニーズに合った支援が行えるよう、今後も医療、福祉と連携し、充実した取り組みを図る必要がある。

# 事業別行政サービス成果表

## 1. 事業名等

事業名	小学校給食運営事業			決算書頁	318
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ				
施策	37 児童・生徒の健康を守ります				
所管部・課	教育推進部	学務課	作成者	課長 志波 仁史	

## 2. 事業の目的

栄養バランスの取れた豊かな食事を提供し、身体的健康の増進、正しい食習慣の形成を図る

## 3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	30年度	29年度	比較	財源	30年度	29年度	比較
総事業費	457,011	446,905	10,106	一般財源	444,511	439,405	5,106
内 事業費	134,796	122,449	12,347	国県支出金			
職員人件費	303,598	314,266	△ 10,668	地方債	12,500	7,500	5,000
減価償却費	18,617	10,190	8,427	特定財源(都市計画税)			
参考				特定財源(その他)			
職員数(人)	35	36	△ 1				
再任用職員数(人)	1	1					

## 4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	小学校給食運営事業	細事業事業費(千円)	134,796																											
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	講座・フォーラム																													
(2) 30年度の取組と成果	<p>主な取組</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 給食室内の施設設備の修繕を実施(けやき坂小大型修繕など)…21,784千円</li> <li>② 平成30年度よりノロウイルス検便検査を新たに実施(検便手数料)…1,517千円</li> <li>③ 安全に給食を実施するために、必要に応じて、厨房機器の更新等を実施(食器洗浄機更新など)…12,077千円</li> </ul> <p>●安全・安心でおいしい給食の提供</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自校調理において、栄養バランスのとれた給食を年間183回実施した。</li> </ul> <p>完全給食実施食数(16小学校)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給食実施食数</td> <td>1,583,027食</td> <td>1,559,142食</td> <td>1,538,049食</td> <td>1,504,399食</td> <td>1,536,498食</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>・週5日の完全米飯給食に合わせ、手づくりこだわった和食中心の献立を提供した。</li> <li>・「川西市立学校園アレルギー対応運用マニュアル」等に基づく適切な対応を図った。</li> <li>・献立表やすべての食材の生産地をホームページで公表した。</li> <li>・通常の検便検査に加え、食中毒予防対策として冬期にノロウイルス検便検査を行った。</li> <li>・児童数増に伴う対応及び給食室の作業動線改善のため、けやき坂小学校給食室の大型修繕を行った。</li> </ul>			年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	給食実施食数	1,583,027食	1,559,142食	1,538,049食	1,504,399食	1,536,498食															
年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																									
給食実施食数	1,583,027食	1,559,142食	1,538,049食	1,504,399食	1,536,498食																									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>主な施設設備整備</th> <th>校数</th> <th>学校名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>学校給食用昇降機大規模修繕</td> <td>1校</td> <td>明峰小</td> </tr> <tr> <td>給食室天井水漏れ修繕</td> <td>1校</td> <td>陽明小</td> </tr> <tr> <td>厨房室グリストラップ修繕</td> <td>4校</td> <td>桜が丘小、川西北小、緑台小、陽明小</td> </tr> <tr> <td>牛乳保冷庫更新</td> <td>1校</td> <td>東谷小</td> </tr> <tr> <td>手洗い設備修繕及び増設</td> <td>2校</td> <td>多田小、東谷小</td> </tr> <tr> <td>食器洗浄機更新</td> <td>1校</td> <td>牧の台小</td> </tr> <tr> <td>ガス給湯器更新</td> <td>1校</td> <td>けやき坂小</td> </tr> <tr> <td>給食室大型修繕</td> <td>1校</td> <td>けやき坂小</td> </tr> </tbody> </table>	主な施設設備整備	校数	学校名	学校給食用昇降機大規模修繕	1校	明峰小	給食室天井水漏れ修繕	1校	陽明小	厨房室グリストラップ修繕	4校	桜が丘小、川西北小、緑台小、陽明小	牛乳保冷庫更新	1校	東谷小	手洗い設備修繕及び増設	2校	多田小、東谷小	食器洗浄機更新	1校	牧の台小	ガス給湯器更新	1校	けやき坂小	給食室大型修繕	1校	けやき坂小	 	<p>けやき坂小学校 配膳室・食品庫(修繕後)</p>
主な施設設備整備	校数	学校名																												
学校給食用昇降機大規模修繕	1校	明峰小																												
給食室天井水漏れ修繕	1校	陽明小																												
厨房室グリストラップ修繕	4校	桜が丘小、川西北小、緑台小、陽明小																												
牛乳保冷庫更新	1校	東谷小																												
手洗い設備修繕及び増設	2校	多田小、東谷小																												
食器洗浄機更新	1校	牧の台小																												
ガス給湯器更新	1校	けやき坂小																												
給食室大型修繕	1校	けやき坂小																												

・調理従事者が衛生管理、食育等の研修会に参加し、職員の意識・知識の向上を図った。

●食育の推進

- ・旬の食材を中心に、日本の食文化を知ることができる献立を提供した。
- ・栄養教諭や調理師が喫食状況を把握し、献立や調理方法を改善した。
- ・子どもたちが自ら“食”を選択する力を、教育の一環として育成した。

●地産地消の推進

- ・可能な限り県内産、市内産食材を確保し、地域食材を活用した。
- ・J A兵庫六甲と連携し、市の特産物や地元の食材を使用した。

●家庭や地域との連携・交流の促進

- ・保護者試食会や「給食だより」などを通じ、家庭との連携を図った。
- ・高齢者との「ふれあい給食」や未就学児童の給食体験などの交流を行った。

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価		左記の具体的説明					
<table border="1"> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td> <td>○</td> </tr> </table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。		市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○	<p>週5回の完全米飯給食を実施し、栄養バランスのとれた食事を提供し、身体的健康の増進、正しい食習慣の形成につながった。</p> <p>安全で衛生的な運用を図るため、給食室内の老朽化対策として、備品の更新・施設設備の修繕を行った。</p>
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。							
市民の利便性や事業の効率性が向上した。							
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○						
<p><b>課題と改善について</b></p> <p>安全・安心の学校給食実施のために、衛生面・安全面でのリスクを回避するため、老朽化した施設・設備の修繕または更新が必要である。優先順位を見極め、状況に応じた対応を検討する必要がある。</p>	<p><b>令和元年度以降における具体的な方向性について</b></p> <p>安全・安心の学校給食を安定的に進めるため、より一層の安全確保に向け、「川西市立学校園アレルギー対応運用マニュアル」等の徹底を図るほか、経年劣化に伴う施設及び機器の修繕等を行い、文部科学省「学校給食衛生管理基準」に適合した環境への改善・整備を進める。</p> <p>また、引き続き、地産地消の取り組みを進め、自校調理方式で週5日の完全米飯給食を実施する。</p>						
<p>※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。</p>							

# 事業別行政サービス成果表

## 1. 事業名等

事業名	児童健康管理事業		決算書頁	320
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ			
施策	37 児童・生徒の健康を守ります			
所管部・課	教育推進部	学校教育課	作成者	課長 高橋 忠大

## 2. 事業の目的

市立小学校の児童の健康及び安全管理に関し、健康の保持増進に努める

## 3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	30年度	29年度	比較	財源	30年度	29年度	比較
総事業費	42,240	41,971	269	一般財源	39,015	38,750	265
内 事業費	33,695	33,365	330	国県支出金			
内 職員人件費	8,545	8,606	△ 61	地方債			
内 減価償却費				特定財源 (都市計画税)			
参考 職員数 (人)	1	1		特定財源 (その他)	3,225	3,221	4
再任用職員数 (人)							

## 4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	児童健康管理事業	細事業事業費 (千円)	33,695												
(1) 参画と協働の主な手法 (実績)	団体等との共催・連携														
(2) 30年度の取組と成果	<p>主な取組</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 学校医の配置 (嘱託員報酬) …22,848千円</li> <li>② 市立小学校児童の日本スポーツ振興センターへ加入 (その他負担金) …7,474千円</li> </ul> <p>学校保健安全法第13条及び同法施行規則第3条に基づき、児童の健康及び安全管理に関し、健康及び安全管理に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 定期健診 内科、眼科、耳鼻科、歯科検診を実施した。(5月～6月)</li> <li>・ 検査 尿検査の実施。(6月)</li> <li>・ 事故対策 日本スポーツ振興センターの災害共済に加入。</li> </ul> <p>・ 定期健康診断の検診項目</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">①身長、体重</td> <td style="width: 50%;">②栄養状態</td> </tr> <tr> <td>③脊柱及び胸郭の疾病及び異常の有無</td> <td>④四肢の疾病及び異常の有無</td> </tr> <tr> <td>⑤視力及び聴力</td> <td>⑥眼の疾病及び異常の有無</td> </tr> <tr> <td>⑦耳鼻咽喉頭疾患及び皮膚疾患の有無</td> <td>⑧歯及び口腔の疾病及び異常の有無</td> </tr> <tr> <td>⑨結核の有無</td> <td>⑩心臓の疾病及び異常の有無</td> </tr> <tr> <td>⑪尿腎臓疾患の有無</td> <td>⑫その他の疾病及び異常の有無</td> </tr> </table>			①身長、体重	②栄養状態	③脊柱及び胸郭の疾病及び異常の有無	④四肢の疾病及び異常の有無	⑤視力及び聴力	⑥眼の疾病及び異常の有無	⑦耳鼻咽喉頭疾患及び皮膚疾患の有無	⑧歯及び口腔の疾病及び異常の有無	⑨結核の有無	⑩心臓の疾病及び異常の有無	⑪尿腎臓疾患の有無	⑫その他の疾病及び異常の有無
①身長、体重	②栄養状態														
③脊柱及び胸郭の疾病及び異常の有無	④四肢の疾病及び異常の有無														
⑤視力及び聴力	⑥眼の疾病及び異常の有無														
⑦耳鼻咽喉頭疾患及び皮膚疾患の有無	⑧歯及び口腔の疾病及び異常の有無														
⑨結核の有無	⑩心臓の疾病及び異常の有無														
⑪尿腎臓疾患の有無	⑫その他の疾病及び異常の有無														

- ・各校において、学校保健の問題に対し、学校医からの助言や学校保健委員会を通じての啓発などを行った。
- ・学習指導要領に基づく保健学習と健康実態に応じた保健指導を中心に保健教育を進めた。
- ・発達段階に応じた保健教育を実施し生涯にわたって主体的に健康づくりができるよう指導を進めた。

項目	学年	受診者数(名)	有所見者数(名)	有所見者率(%)
内科検診	全体	8,063	4,183	51.9%
	1年生	1,299	561	43.2%
	2年生	1,337	641	47.9%
	3年生	1,269	531	46.6%
	4年生	1,436	838	58.4%
	5年生	1,344	764	56.8%
	6年生	1,378	788	57.2%
尿検査	全体	8,063	40	0.5%
	1年生	1,299	2	0.2%
	2年生	1,337	4	0.3%
	3年生	1,269	7	0.6%
	4年生	1,436	6	0.4%
	5年生	1,344	6	0.4%
	6年生	1,378	15	1.1%
眼科検診	全体	2,735	106	3.9%
	1年生	1,299	46	3.5%
	4年生	1,436	60	4.2%
耳鼻科検診	全体	2,735	496	18.1%
	1年生	1,299	255	19.6%
	4年生	1,436	241	16.8%
歯科検診	全体	8,063	2,949	36.6%
	1年生	1,299	453	35.3%
	2年生	1,337	581	43.5%
	3年生	1,269	593	47.2%
	4年生	1,436	528	36.8%
	5年生	1,344	426	31.7%
	6年生	1,378	356	25.8%

## 5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価		左記の具体的説明					
<table border="1"> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td> <td>○</td> </tr> </table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。		市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校保健安全法に則り、学校医と連携して実施した。また、養護教諭が、学校保健運営に関して怪我や病気の対処法等について研究協議を行い学校保健の充実に取り組んでいる最中である。</li> <li>・健康診断がスムーズに実施できるよう医師会との連携を密に行った。</li> </ul>
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。							
市民の利便性や事業の効率性が向上した。							
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○						
<b>課題と改善について</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教職員が、健康診断の結果を分析し、児童の体型や健康状態などについて、情報を共有しながら、健康で安全な教育活動の充実に努めること。</li> <li>・また健康診断の結果を児童・保護者に伝え、心身の健康および基本的な生活習慣の重要性を啓発し、健康についての関心を高めるよう促す。</li> </ul>	<b>令和元年度以降における具体的な方向性について</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校医・学校歯科医・学校薬剤師との協力体制を推進するとともに、健康診断の結果をもとに、保護者と協力しながら児童の健康の増進をさらに図っていく。</li> <li>・保護者や教職員に、この事業の目的及び結果を理解・意識させ、発達段階に応じて内容を工夫した健康教育に取り組むこと。</li> </ul>						

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

# 事業別行政サービス成果表

## 1. 事業名等

事業名	中学校給食運営事業			決算書頁	326
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ				
施策	37 児童・生徒の健康を守ります				
所管部・課	教育推進部	学務課	作成者	課長 志波 仁史	

## 2. 事業の目的

ミルク給食によりカルシウムを補給するとともに、完全給食の実施に向けた検討を進める

## 3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	30年度	29年度	比較	財源	30年度	29年度	比較
総事業費	15,721	15,526	195	一般財源	15,721	15,526	195
内 事業費	7,176	6,920	256	国県支出金			
職員人件費	8,545	8,606	△ 61	地方債			
減価償却費				特定財源 (都市計画税)			
職員数 (人)	1	1		特定財源 (その他)			
再任用職員数 (人)							

## 4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	中学校ミルク給食運営事業	細事業事業費 (千円)	2,194																																	
(1) 参画と協働の主な手法 (実績)																																				
(2) 30年度の取組と成果																																				
主 な 取 組	<p>① 安全安心なミルク給食の提供のため、老朽した設備の修繕を実施 (牛乳保冷库置き場修繕) …227千円</p> <p>② 備品の更新を実施 (牛乳保冷库更新) …475千円</p> <p>●ミルク給食の提供</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中学校7校の生徒を対象にミルク給食を提供した。</li> <li>・学校教育活動の中で牛乳を摂取することにより、成長期において重要な栄養であるにも関わらず日常的に不足しがちなカルシウムを補填できるよう実施した。</li> </ul> <p>ミルク給食実施本数等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生徒数(A)</td> <td>4,394人</td> <td>4,380人</td> <td>4,251人</td> <td>4,123人</td> <td>3,901人</td> </tr> <tr> <td>年間実施本数(B)</td> <td>403,851本</td> <td>391,394本</td> <td>386,817本</td> <td>381,704本</td> <td>368,778本</td> </tr> <tr> <td>1人あたり年間摂取本数(C)=(B)/(A)</td> <td>92本</td> <td>89本</td> <td>91本</td> <td>93本</td> <td>95本</td> </tr> </tbody> </table> <p>・安全にミルク給食を実施するために、老朽した設備の修繕、備品の更新を実施した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>主な施設設備整備</th> <th>校数</th> <th>学校名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>牛乳保冷库更新</td> <td>1校</td> <td>多田中</td> </tr> <tr> <td>保冷库置き場修繕</td> <td>1校</td> <td>多田中</td> </tr> </tbody> </table>			年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	生徒数(A)	4,394人	4,380人	4,251人	4,123人	3,901人	年間実施本数(B)	403,851本	391,394本	386,817本	381,704本	368,778本	1人あたり年間摂取本数(C)=(B)/(A)	92本	89本	91本	93本	95本	主な施設設備整備	校数	学校名	牛乳保冷库更新	1校	多田中	保冷库置き場修繕	1校	多田中
年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																															
生徒数(A)	4,394人	4,380人	4,251人	4,123人	3,901人																															
年間実施本数(B)	403,851本	391,394本	386,817本	381,704本	368,778本																															
1人あたり年間摂取本数(C)=(B)/(A)	92本	89本	91本	93本	95本																															
主な施設設備整備	校数	学校名																																		
牛乳保冷库更新	1校	多田中																																		
保冷库置き場修繕	1校	多田中																																		

<細事業2>	中学校給食実施準備事業	細事業事業費（千円）	4,982
(1) 参画と協働の主な手法（実績）			
(2) 30年度の取組と成果			
主 な 取 組	<p>① 全校一斉の完全給食実施に向けての調査を実施（PFI導入可能性調査業務委託料）…4,979千円</p> <p>●中学校7校の完全給食実施に向けて、川西南中学校第2グラウンドを候補地とし、PFI導入可能性調査を実施した。</p> <p>PFI導入可能性調査の結果概要（調査期間：平成30年8月1日～平成30年10月15日）</p> <p>（1）調査における諸条件設定</p> <p>①敷地及び施設等</p> <p>調理能力：4,100食/日                      所在地：久代3丁目7番の一部外（川西南中第2グラウンドの北側一部）</p> <p>用途地域：準工業地域                      敷地面積：約7,000㎡</p> <p>作業環境：ドライシステム</p> <p>配送校：川西市市内7中学校全て（各校に配膳室を1か所設け、上層階配膳用エレベーターを設置）</p> <p>食育環境：多目的室（見学室兼会議室兼調理実習室）を設置する。</p> <p>その他：調理エリア、事務エリアの全てを1階に設置する。</p> <p>（2）調査結果の概要</p> <p>PFI-BTO方式で実施することで民間事業者の資金力や創意工夫、ノウハウを活用することが可能となる。</p> <p>※PFI-BTO方式…設計・建設・維持管理・運営業務を一括して発注する方式。施設整備費は民間資金を活用し、事業期間中に割賦払いする。建設後、施設所有権を市に移転。</p> <p>モデルプランでは、延床面積が2,845㎡となり、平屋建で必要諸室の配置が可能となる。</p> <p>事業期間：維持管理・運営期間を15年とし、これに設計・建設期間の2年間を加えた17年間を事業期間とする。</p>		

### 5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価								
<table border="1"> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td> <td>○</td> </tr> </table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。		市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○	<p><b>左記の具体的説明</b></p> <p>ミルク給食を実施し、日常的に不足しがちなカルシウムを補填し、身体的健康の増進につなげた。</p> <p>川西市中学校給食推進基本方針に基づき、中学校7校の完全給食実施に向けて、PFI導入可能性調査を実施した。</p>	
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。								
市民の利便性や事業の効率性が向上した。								
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○							
<p><b>課題と改善について</b></p> <p>令和4年9月からのセンター方式による完全給食実施に向け、川西南中学校第2グラウンドの必要な調査の実施及び要求水準などの策定に伴う詳細事項の具体的な検討が必要である。</p>	<p><b>令和元年度以降における具体的な方向性について</b></p> <p>引き続き、ミルク給食を実施し、日常的に不足しがちなカルシウムを補填し、身体的健康の増進につなげる。</p> <p>センター方式実現可能性調査・PFI導入可能性調査の結果を受け、今後取り組むべき課題（施設整備にかかるコスト抑制・長期休業期間における施設有効活用など）を検討し、令和4年9月の完全給食実施に向けて着実に準備を進める。</p>							
<small>※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。</small>								

# 事業別行政サービス成果表

## 1. 事業名等

事業名	生徒健康管理事業		決算書頁	326
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ			
施策	37 児童・生徒の健康を守ります			
所管部・課	教育推進部	学校教育課	作成者	課長 高橋 忠大

## 2. 事業の目的

市立中学校の生徒の健康及び安全管理に関し、健康の保持増進に努める

## 3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		30年度	29年度	比較	財源		30年度	29年度	比較
内訳	総事業費	15,375	15,852	△ 477	一般財源		13,834	14,210	△ 376
	事業費	15,375	15,852	△ 477	国県支出金				
	職員人件費				地方債				
	減価償却費				特定財源(都市計画税)				
参考	職員数(人)				特定財源(その他)		1,541	1,642	△ 101
	再任用職員数(人)								

## 4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	生徒健康管理事業	細事業事業費(千円)	15,375												
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	団体等との共催・連携														
(2) 30年度の取組と成果	<p>主な取組</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 学校医の配置(嘱託員報酬) …10,769千円</li> <li>② 市立中学校生徒の日本スポーツ振興センターへの加入(その他負担金) …3,585千円</li> </ul> <p>学校保健安全法第13条及び同法施行規則第3条に基づき、児童の健康及び安全管理に関し、健康及び安全管理に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・定期健診 内科、眼科、耳鼻科、歯科検診を実施した。(5月～6月)</li> <li>・検査 尿検査の実施。(6月)</li> <li>・事故対策 日本スポーツ振興センターの災害共済に加入。</li> </ul> <p>・定期健康診断の検診項目</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">①身長、体重</td> <td style="width: 50%;">②栄養状態</td> </tr> <tr> <td>③脊柱及び胸郭の疾病及び異常の有無</td> <td>④四肢の疾病及び異常の有無</td> </tr> <tr> <td>⑤視力及び聴力</td> <td>⑥眼の疾病及び異常の有無</td> </tr> <tr> <td>⑦耳鼻咽喉頭疾患及び皮膚疾患の有無</td> <td>⑧歯及び口腔の疾病及び異常の有無</td> </tr> <tr> <td>⑨結核の有無</td> <td>⑩心臓の疾病及び異常の有無</td> </tr> <tr> <td>⑪尿腎臓疾患の有無</td> <td>⑫その他の疾病及び異常の有無</td> </tr> </table>			①身長、体重	②栄養状態	③脊柱及び胸郭の疾病及び異常の有無	④四肢の疾病及び異常の有無	⑤視力及び聴力	⑥眼の疾病及び異常の有無	⑦耳鼻咽喉頭疾患及び皮膚疾患の有無	⑧歯及び口腔の疾病及び異常の有無	⑨結核の有無	⑩心臓の疾病及び異常の有無	⑪尿腎臓疾患の有無	⑫その他の疾病及び異常の有無
①身長、体重	②栄養状態														
③脊柱及び胸郭の疾病及び異常の有無	④四肢の疾病及び異常の有無														
⑤視力及び聴力	⑥眼の疾病及び異常の有無														
⑦耳鼻咽喉頭疾患及び皮膚疾患の有無	⑧歯及び口腔の疾病及び異常の有無														
⑨結核の有無	⑩心臓の疾病及び異常の有無														
⑪尿腎臓疾患の有無	⑫その他の疾病及び異常の有無														

- ・各校において、学校保健の問題に対し、学校医からの助言や学校保健委員会を通じての啓発などを行った。
- ・学習指導要領に基づく保健学習と健康実態に応じた保健指導を中心に保健教育を進めた。
- ・発達段階に応じた保健教育を実施し生涯にわたって主体的に健康づくりができるよう指導を進めた。
- ・喫煙、飲酒、薬物乱用防止教育及び性教育に関しては学習指導要領に則り、生徒の発達段階に沿った内容で実施した。

項目	学年	受診者数(名)	有所見者数(名)	有所見者率(%)
内科検診	全体	3,906	2,736	70.0%
	1学年	1,241	801	64.5%
	2学年	1,336	971	72.7%
	3学年	1,329	964	72.5%
尿検査	全体	3,906	49	1.3%
	1学年	1,241	16	1.3%
	2学年	1,336	18	1.3%
	3学年	1,329	15	1.1%
眼科検診	1年のみ	1,241	54	4.4%
耳鼻科検診	1年のみ	1,241	212	17.1%
歯科検診 未処置 〇〇数	全体	3,906	1,246	31.9%
	1学年	1,241	377	30.4%
	2学年	1,336	416	31.1%
	3学年	1,329	453	34.1%

## 5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価		左記の具体的説明					
<table border="1"> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td> <td>○</td> </tr> </table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。		市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和元年度の健康診断も、学校保健安全法に則り、実施する必要がある。</li> <li>・養護教諭が生徒の心のケアや怪我や病気の対処法等について研修や研究協議を行い学校保健の充実にも取り組む必要がある。</li> </ul>
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。							
市民の利便性や事業の効率性が向上した。							
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○						
<b>課題と改善について</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・保護者に事業の目的及び結果を伝えるとともに、生徒自身が健康であることの大切さに気付き、生活を見直し、改善をしていくなど自己の体調や健康を管理する力を育成していく。</li> <li>・また、健康診断の結果を分析し、教職員全員が共通理解を図り、健康安全教育について推進する。</li> </ul>	<b>令和元年度以降における具体的な方向性について</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校医・学校歯科医・学校薬剤師との協力体制を推進するとともに、健康診断結果をもとに、保護者と連携しながら生徒の健康の増進をさらに図っていく。</li> <li>・生徒の自己管理能力を育成し、この事業の目的及び結果をより理解させ、自らの健康を適切に管理するために充実した健康教育に取り組んでいく。</li> </ul>						

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

# 事業別行政サービス成果表

## 1. 事業名等

事業名	特別支援学校給食運営事業			決算書頁	334
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ				
施策	37 児童・生徒の健康を守ります				
所管部・課	教育推進部	学務課	作成者	課長 志波 仁史	

## 2. 事業の目的

栄養バランスのとれた豊かな食事を提供し、身体的健康の増進、正しい食習慣の形成を図る

## 3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		30年度	29年度	比較	財源		30年度	29年度	比較
内訳	総事業費	14,787	14,346	441	一般財源	13,490	13,481	9	
	事業費	1,713	1,290	423	国県支出金				
	職員人件費	13,068	13,056	12	地方債				
	減価償却費	6		6	特定財源(都市計画税)				
参考	職員数(人)	1	1		特定財源(その他)	1,297	865	432	
	再任用職員数(人)	1	1						

## 4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	特別支援学校給食運営事業	細事業事業費(千円)	1,713												
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	講座・フォーラム														
(2) 30年度の取組と成果	<p>① 安全に給食を実施するために、必要に応じて、厨房機器の更新等を実施(シンク更新など)…869千円</p> <p>② 平成30年度よりノロウイルス検便検査を新たに実施(検便手数料)…59千円</p> <p>③ 給食室内の老朽化対策のため予算に応じた必要最低限の設備等修繕を実施(手洗い設備修繕など)…43千円</p> <p>●安全・安心でおいしい給食の提供</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自校調理において、栄養バランスのとれた給食を年間183回実施した。</li> </ul> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給食実施食数</td> <td>12,192食</td> <td>12,255食</td> <td>11,984食</td> <td>10,893食</td> <td>12,087食</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>・週5日の完全米飯給食に合わせ、手づくりにこだわった和食中心の献立を提供した。</li> <li>・「川西市立学校園アレルギー対応運用マニュアル」等に基づく適切な対応を図った。</li> <li>・すべての食材の生産地をホームページで公表した。</li> <li>・通常の検便検査に加え、食中毒予防対策として冬期にノロウイルス検便検査を行った。</li> <li>・安全に給食を実施するために、必要な修繕や設備の保守点検、厨房機器の更新等を実施した。</li> </ul>			年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	給食実施食数	12,192食	12,255食	11,984食	10,893食	12,087食
年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度										
給食実施食数	12,192食	12,255食	11,984食	10,893食	12,087食										
主な取組	<table border="1"> <tr> <td>主な施設設備整備</td> </tr> <tr> <td>三槽シンク、一槽シンク更新</td> </tr> <tr> <td>作業台更新</td> </tr> </table> <p>三槽シンク(更新後)</p> 			主な施設設備整備	三槽シンク、一槽シンク更新	作業台更新									
主な施設設備整備															
三槽シンク、一槽シンク更新															
作業台更新															

- ・調理従事者が衛生管理、食育等の研修会に参加し、職員の意識・知識の向上を図った。
- ・きざみ食調理など、児童生徒の状況に応じた給食を提供した。



きざみ食



ペースト食

●食育の推進

- ・旬の食材を中心に、日本の食文化を知ることができる献立を提供した。
- ・栄養教諭や調理師が喫食状況を把握し、献立や調理方法を改善した。
- ・子どもたちが自ら“食”を選択する力を、教育の一環として育成した。

●地産地消の推進

- ・可能な限り県内産、市内産食材を確保し、地域食材を活用した。
- ・J A兵庫六甲と連携し、市の特産物や地元の食材を使用した。

●家庭や地域との連携・交流の促進

- ・保護者試食会や「給食だより」などを通じ、家庭との連携を図った。

## 5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価		左記の具体的説明						
<table border="1"> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td> <td>○</td> </tr> </table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。		市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○	<p>週5回の完全米飯給食を実施し、栄養バランスのとれた豊かな食事を提供し、身体的健康の増進、正しい食習慣の形成につなげた。また、きざみ食調理をするなど、児童生徒の状況に応じた対応をした。</p>	
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。								
市民の利便性や事業の効率性が向上した。								
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○							
<p><b>課題と改善について</b></p> <p>安全・安心の学校給食実施のために、衛生面・安全面でのリスクを回避するため、老朽化した施設・設備の修繕または更新が必要である。優先順位を見極め、状況に応じた対応を検討する必要がある。</p>	<p><b>令和元年度以降における具体的な方向性について</b></p> <p>安全・安心の学校給食を安定的に進めるため、より一層の安全確保に向け、「川西市立学校園アレルギー対応運用マニュアル」等の徹底を図るほか、経年劣化に伴う施設及び機器の修繕等を行い、文部科学省「学校給食衛生管理基準」に適合した環境への改善・整備を進める。</p> <p>また、引き続き、地産地消の取り組みを進め、自校調理方式で週5日の完全米飯給食を実施する。</p>							
<p>※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。</p>								

# 事業別行政サービス成果表

## 1. 事業名等

事業名	児童・生徒健康管理事業		決算書頁	336
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ			
施策	37 児童・生徒の健康を守ります			
所管部・課	教育推進部	学校教育課	作成者	課長 高橋 忠大

## 2. 事業の目的

特別支援学校児童生徒の健康及び安全管理に関し、健康の保持増進に努める

## 3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	30年度	29年度	比較	財源	30年度	29年度	比較
総事業費	1,037	1,031	6	一般財源	1,019	1,021	△2
内 事業費	1,037	1,031	6	国県支出金			
内 職員人件費				地方債			
内 減価償却費				特定財源(都市計画税)			
参考 職員数(人)				特定財源(その他)	18	10	8
再任用職員数(人)							

## 4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	児童・生徒健康管理事業	細事業事業費(千円)	1,037												
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	団体等との共催・連携														
(2) 30年度の取組と成果															
主な取組	<p>① 学校医の配置(嘱託員報酬)…966千円</p> <p>② 特別支援学校児童生徒の日本スポーツ振興センターへの加入(負担金)…29千円</p> <p>学校保健安全法第13条及び同法施行規則第3条に基づき、児童生徒の健康及び安全管理に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・定期健診 内科、眼科、耳鼻科、歯科検診を実施した。(5月～6月)</li> <li>・検査 尿検査の実施。(6月)</li> <li>・事故対策 日本スポーツ振興センターの災害共済に加入。</li> </ul> <p>・定期健康診断の検診項目</p> <table> <tr> <td>①身長、体重</td> <td>②栄養状態</td> </tr> <tr> <td>③脊柱及び胸郭の疾病及び異常の有無</td> <td>④四肢の疾病及び異常の有無</td> </tr> <tr> <td>⑤視力及び聴力</td> <td>⑥眼の疾病及び異常の有無</td> </tr> <tr> <td>⑦耳鼻咽喉頭疾患及び皮膚疾患の有無</td> <td>⑧歯及び口腔の疾病及び異常の有無</td> </tr> <tr> <td>⑨結核の有無</td> <td>⑩心臓の疾病及び異常の有無</td> </tr> <tr> <td>⑪尿腎臓疾患の有無</td> <td>⑫その他の疾病及び異常の有無</td> </tr> </table>			①身長、体重	②栄養状態	③脊柱及び胸郭の疾病及び異常の有無	④四肢の疾病及び異常の有無	⑤視力及び聴力	⑥眼の疾病及び異常の有無	⑦耳鼻咽喉頭疾患及び皮膚疾患の有無	⑧歯及び口腔の疾病及び異常の有無	⑨結核の有無	⑩心臓の疾病及び異常の有無	⑪尿腎臓疾患の有無	⑫その他の疾病及び異常の有無
①身長、体重	②栄養状態														
③脊柱及び胸郭の疾病及び異常の有無	④四肢の疾病及び異常の有無														
⑤視力及び聴力	⑥眼の疾病及び異常の有無														
⑦耳鼻咽喉頭疾患及び皮膚疾患の有無	⑧歯及び口腔の疾病及び異常の有無														
⑨結核の有無	⑩心臓の疾病及び異常の有無														
⑪尿腎臓疾患の有無	⑫その他の疾病及び異常の有無														

- ・川西市歯科医師会、川西市医師会、学校担当医、養護教諭、歯科記録員等と連携を取り合い、計画通り進めることができた。
- ・健康診断の結果をもとに事後措置を行うと共に、保健指導・健康相談を行い、保健管理の徹底を図った。
- ・学校医からの助言や学校保健委員会を通じての啓発などが行われた。
- ・保護者と連携し、検診結果をもとに児童生徒の主治医とも連携し保健指導を行った。
- ・学習指導要領に基づく保健学習と健康実態に応じた保健指導を中心に保健教育を進めた。
- ・個々の障がいの特性や発達段階に応じた保健教育を実施し生涯にわたって主体的に健康づくりができるよう指導を進めた。
- ・健康診断とは別に、定期健康診断のデータを参考にし、整形外科の診察を受け、リハビリ等を行った。

## 5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価		左記の具体的説明					
<table border="1"> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td> <td>○</td> </tr> </table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。		市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和元年度の健康診断も、学校保健安全法に則り、実施することができた。</li> <li>・養護教諭が児童生徒の心のケアや怪我や病気の対処法等について研究協議を行い学校保健の充実にも取り組むことができた。</li> </ul>
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。							
市民の利便性や事業の効率性が向上した。							
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○						
<b>課題と改善について</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・個々の実態や障がいの特性に応じて、今後も継続して健康診断に取り組んでいく必要がある。</li> <li>・教職員が、健康診断の結果を分析し、健康で安全な教育活動の充実に努める必要がある。</li> <li>・健康診断結果を、児童生徒・保護者に伝え、健康についての関心を高めるよう促す。</li> </ul>	<b>令和元年度以降における具体的な方向性について</b> <p>定期健康診断や市立川西病院（学校医）での診察の結果及び児童・生徒の健康状態などを教職員で情報共有し、それらを学校生活や日常生活の動作に反映させるとともに、児童生徒がQOL（生活の質）を高め、自己管理の力を育成していく。</p>						
<small>※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。</small>							

# 事業別行政サービス成果表

## 1. 事業名等

事業名	小学校運営事業		決算書頁	314
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ			
施策	38 計画的・効果的に教育環境を整備します			
所管部・課	教育推進部	教育総務課	作成者	課長 岸本 典子

## 2. 事業の目的

<b>小学校の児童に良好で適切な教育環境を提供する</b>
-------------------------------

## 3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	30年度	29年度	比較	財源	30年度	29年度	比較
総事業費	994,342	681,184	313,158	一般財源	994,004	678,128	315,876
内 事業費	488,051	262,372	225,679	国県支出金			
内 職員人件費	17,090	17,212	△ 122	地方債			
内 減価償却費	489,201	401,600	87,601	特定財源 (都市計画税)			
参考	職員数 (人)	2	2	特定財源 (その他)	338	3,056	△ 2,718
	再任用職員数 (人)						

## 4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	小学校運営事業	細事業事業費 (千円)	488,051
(1) 参画と協働の主な手法 (実績)	団体等への委託		
(2) 30年度の取組と成果			
主な取組	① 市立小学校16校の運営・安全管理や施設整備の維持管理 (業務委託契約) …271,319千円		
	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>受水槽・高架水槽清掃点検</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>校庭樹木整備</p> </div> </div>		

児童数、学級数の推移 ※各年度5月1日現在

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
児童数	8,407	8,326	8,157	8,069	8,056
学級数	320	314	314	321	326

事業費の推移 (単位:千円)

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	280,368	284,519	247,592	262,372	488,051

事業費の内訳 (単位:千円)

費目	金額	備考
消耗品費	46,333	管理用、教材用
光熱水費	130,879	電気、ガス、水道
設備保守管理委託料	12,529	空調設備保守、自動扉開閉装置保守、消防設備保守等
業務委託料	24,879	夜間・休日警備、ゴミ収集運搬・処分、校庭樹木整備等
PFI事業委託料	233,911	学校耐震化・大規模改造PFI、空調設備整備PFI
使用料及び賃借料	21,679	乾式複写機使用料等
その他	17,841	通信運搬費等

光熱水費の推移 (単位:千円)

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
電気・ガス・水道	147,951	147,304	121,427	131,935	130,879

## 5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価		左記の具体的説明					
<table border="1"> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td> <td>○</td> </tr> </table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。		市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○	<p>夏季シーズン（6・7・8月）には水道メータの検針を通常の月1回から週1回に増やして使用料をチェックするなど管理を徹底し、漏水の早期発見に努めたこと等により、予算の効果的・計画的な執行に繋がった。</p>
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。							
市民の利便性や事業の効率性が向上した。							
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○						
<p><b>課題と改善について</b></p> <p>昨年9月以降の空調設備稼働により、光熱水費（ガス代）が増加している。各校において良好な教育環境の保持とともに、効果的、効率的な空調管理を行うよう校長会議や事務研究会等で発信する。また、引き続き入札等による適正な業務委託契約を行う。</p> <p>※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。</p>	<p><b>令和元年度以降における具体的な方向性について</b></p> <p>光熱水費の使用料を注視するとともに、夏季シーズンにおける熱中症対策等、児童の安心、安全、学校の安全管理及び施設維持管理を行い良好で適切な教育環境づくりに努める。</p>						

# 事業別行政サービス成果表

## 1. 事業名等

事業名	小学校備品整備事業		決算書頁	316
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ			
施策	38 計画的・効果的に教育環境を整備します			
所管部・課	教育推進部	教育総務課	作成者	課長 岸本 典子

## 2. 事業の目的

小学校における教材備品・管理備品の適正な整備を行い、適切な教育環境を提供する

## 3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	30年度	29年度	比較	財源	30年度	29年度	比較
総事業費	10,709	11,189	△ 480	一般財源	10,412	10,889	△ 477
内 事業費	10,174	10,654	△ 480	国県支出金	297	300	△ 3
内 職員人件費				地方債			
減価償却費	535	535		特定財源(都市計画税)			
職員数(人)				特定財源(その他)			
再任用職員数(人)							

## 4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	小学校備品整備事業	細事業事業費(千円)	10,174
(1) 参画と協働の主な手法(実績)			
(2) 30年度の取組と成果			
主な取組	① 学校運営上必要な管理・教材備品の購入(備品購入費)…10,174千円 ② 観察、実験等の教育設備の充実に必要な備品の整備(上記の内、理科備品の購入費)…606千円		
<b>学校備品購入のスケジュール</b>			
平成29年10月初旬	10月末	平成30年1月~4月	5月
各学校へH30年度備品購入計画書・理由書の提出依頼	計画書の提出締切	計画書の確認	必要に応じて学校へ質問・訂正依頼
6月	7月	~8月	
業者へ見積依頼	備品発注	2学期に使用できるよう、夏季休業中に納品完了	
<b>理科備品購入のスケジュール</b>			
平成30年3月	5月	7月	
平成30年度理科教育設備整備費等補助金実施計画書提出	交付申請	補助金の交付決定、学校へ通知 学校から理科備品購入計画書の提出	
8月	9月	~10月	
購入計画書完成 業者へ見積依頼	備品発注	学校へ随時納品	
・学校備品の適正管理を行うため、教育委員会事務局職員が学校に出向き、管理状況等の確認を実施した。 (実施日時) 平成30年11月27日 (対象) 川西北小学校 平成30年11月28日 清和台小学校			

備品購入費の推移 (単位:千円)

26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
8,292	9,874	10,176	9,430	10,174

備品購入数の推移

○教材備品 (単位:個)

26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
146	152	172	169	140

○管理備品 (単位:個)

26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
80	74	90	69	54

平成30年度に購入した主な備品

(教材備品)

カラー100玉そろばん、  
立体模型基本セット、縮太鼓 等

(管理備品)

パルスオキシメーター、  
刈払機、ワイヤレスマイク 等



パルスオキシメーター



カラー100玉そろばん

上記の備品購入費・教材備品の内、

理科備品 (単位:千円)

学校名	購入数	購入金額
桜が丘	5	315
陽明	9	291
合計	14	606

(理科備品)

百葉箱、生物顕微鏡  
アクアリウム飼育用具セット 等



生物顕微鏡

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価		左記の具体的説明
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		<p>学校の老朽化した備品を計画的に更新し、備品の適正管理に努めたが、十分な整備には至っていない。理科教育設備整備費等補助金を活用して理科教育備品を購入し、理科教育設備の充実を図った。</p> <p>児童の安全確保に向けて、一般財団法人日本救急医療財団の「AEDの適正配置に関するガイドライン」に基づき、設置密度を上げるため2台目AEDを配備した。</p>
市民の利便性や事業の効率性が向上した。		
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○	
課題と改善について	令和元年度以降における具体的な方向性について	
電話設備が老朽化しており通話に支障が出ている学校がある。1台ごとの入替が不可能な一斉入替機種のため、計画的な更新が必要。	引き続き、各校の整備計画に基づき管理備品及び教材備品の計画的な整備に努める。 理科教育設備整備費等補助金を活用し、理科設備備品の現有率が低い学校を優先的に補助対象校として、理科備品の購入、充足に努める。	
<p>※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。</p>		

# 事業別行政サービス成果表

## 1. 事業名等

事業名	小学校図書整備事業		決算書頁	316
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ			
施策	38 計画的・効果的に教育環境を整備します			
所管部・課	教育推進部	教育総務課	作成者	課長 岸本 典子

## 2. 事業の目的

児童の健全な教養を育成するとともに学校の教育課程の展開に寄与する

## 3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		30年度	29年度	比較	財源		30年度	29年度	比較
内訳	総事業費	7,492	9,756	△ 2,264	一般財源	7,492	9,756	△ 2,264	
	事業費	7,492	9,756	△ 2,264	国県支出金				
	職員人件費				地方債				
	減価償却費				特定財源(都市計画税)				
参考	職員数(人)				特定財源(その他)				
	再任用職員数(人)								

## 4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	小学校図書整備事業	細事業事業費(千円)	7,492		
(1) 参画と協働の主な手法(実績)					
(2) 30年度の取組と成果					
主な取組	① 児童の読書活動の推進や言語力を育むための学校図書館の蔵書整備(図書購入費)…7,041千円 ② 蔵書数増加への対応のための書架設備の実施(書架の整備費用)…451千円				
図書購入費の推移	(単位:千円)				
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	4,467	4,432	9,148	9,409	7,041
蔵書数の推移	(単位:冊)				
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	146,397	147,638	163,094	176,145	182,140
書架の整備状況	(単位:校・千円)				
		28年度	29年度	30年度	
学校数		5	3	5	
決算額		578	348	451	

各学校の蔵書数

(単位:人・冊)

学校名	児童数	蔵書数	学校図書館図書標準	蔵書率
	H30.5.1	H31.2.28	H30.5.1	H31.2.28
久代	518	9,691	10,760	90.1%
加茂	480	10,191	10,760	94.7%
川西	613	11,235	11,760	95.5%
桜が丘	287	8,675	9,160	94.7%
川西北	419	9,264	9,960	93.0%
明峰	877	31,999	13,000	246.1%
多田	499	11,126	10,760	103.4%
多田東	681	11,589	11,760	98.5%
緑台	301	11,704	8,760	133.6%
陽明	304	8,726	8,760	99.6%
清和台	299	8,461	9,160	92.4%
清和台南	358	9,153	9,160	99.9%
けやき坂	632	9,187	11,560	79.5%
東谷	722	12,287	12,160	101.0%
牧の台	532	9,349	10,960	85.3%
北陵	534	9,503	11,160	85.2%
合計	8,056	182,140	169,600	105.8%

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価		左記の具体的説明					
<table border="1"> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td> <td style="text-align: center;">○</td> </tr> </table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。		市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○	<p>学校図書館図書標準の達成率の向上をめざし、平成30年度からの新5カ年計画に基づき、図書の購入を進めるとともに、配架に必要な書架の整備を併せて行うことにより、学校図書館の環境整備を図った。</p>
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。							
市民の利便性や事業の効率性が向上した。							
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○						
<p><b>課題と改善について</b></p> <p>図書廃棄率により蔵書率が変動するため、改めて廃棄基準を学校に周知する。蔵書率向上を抑止する一要因である書架不足については、引き続き学校の意見を聴取し書架の配備に努める。</p>	<p><b>令和元年度以降における具体的な方向性について</b></p> <p>児童の“学びの環境”を充実するために、学校図書の整備を引き続き推進し、学校図書館の充実による児童の学力向上に努める。</p> <p>整備計画については、新5カ年計画により蔵書率の向上を目指すとともに、引き続き希望する学校に書架を配備し、魅力ある学校図書館の環境整備に努める。</p>						

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

# 事業別行政サービス成果表

## 1. 事業名等

事業名	中学校運営事業		決算書頁	322
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ			
施策	38 計画的・効果的に教育環境を整備します			
所管部・課	教育推進部	教育総務課	作成者	課長 岸本 典子

## 2. 事業の目的

<b>中学校の生徒に良好で適切な教育環境を提供する</b>
-------------------------------

## 3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	30年度	29年度	比較	財源	30年度	29年度	比較
総事業費	303,936	237,150	66,786	一般財源	303,688	235,177	68,511
内 事業費	125,535	99,732	25,803	国県支出金			
内 職員人件費	8,545	8,606	△ 61	地方債			
内 減価償却費	169,856	128,812	41,044	特定財源 (都市計画税)			
参考 職員数 (人)	1	1		特定財源 (その他)	248	1,973	△ 1,725
再任用職員数 (人)							

## 4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	中学校運営事業	細事業事業費 (千円)	125,535
(1) 参画と協働の主な手法 (実績)			
(2) 30年度の取組と成果			
主な取組	① 市立中学校7校の運営・安全管理や施設整備の維持管理 (業務委託契約) …44,253千円		
	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>排水管清掃</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>消防設備保守点検</p> </div> </div>		

生徒数、学級数の推移 ※各年度5月1日現在

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
生徒数	4,394	4,380	4,251	4,121	3,900
学級数	136	136	132	131	127

事業費の推移 (単位:千円)

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	110,195	103,818	95,285	99,732	125,535

事業費の内訳 (単位:千円)

費目	金額	備考
消耗品費	27,092	管理用、教材用
光熱水費	47,467	電気、ガス、水道
設備保守管理委託料	3,874	空調設備保守、自動扉開閉装置保守、消防設備保守等
業務委託料	11,438	夜間・休日警備、ゴミ収集運搬・処分、校庭樹木整備等
PFI事業委託料	28,940	空調設備整備PFI
使用料及び賃借料	1,415	乾式複写機使用料等
その他	5,309	通信運搬費等

光熱水費の推移 (単位:千円)

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
電気・ガス・水道	58,003	53,527	44,013	47,263	47,467

## 5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価							
<table border="1"> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td> <td>○</td> </tr> </table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。		市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○	<p><b>左記の具体的説明</b></p> <p>夏季シーズン（6・7・8月）には水道メータの検針を通常の月1回から週1回に増やして使用料をチェックするなど管理を徹底し、漏水の早期発見に努めたこと等により、予算の効果的・計画的な執行に繋がった。</p>
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。							
市民の利便性や事業の効率性が向上した。							
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○						
<p><b>課題と改善について</b></p> <p>昨年9月以降の空調設備稼働により、光熱水費（ガス代）が増加している。各校において良好な教育環境の保持とともに、効果的、効率的な空調管理を行うよう校長会議や事務研究会等で発信する。また、引き続き入札等による適正な業務委託契約を行う。</p> <p>※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。</p>	<p><b>令和元年度以降における具体的な方向性について</b></p> <p>光熱水費の使用料を注視するとともに、夏季シーズンにおける熱中症対策等、児童の安心、安全、学校の安全管理及び施設維持管理を行い良好で適切な教育環境づくりに努める。</p>						

# 事業別行政サービス成果表

## 1. 事業名等

事業名	中学校備品整備事業		決算書頁	322
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ			
施策	38 計画的・効果的に教育環境を整備します			
所管部・課	教育推進部	教育総務課	作成者	課長 岸本 典子

## 2. 事業の目的

中学校における教材備品・管理備品の適正な整備を行い、適切な教育環境を提供する

## 3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	30年度	29年度	比較	財源	30年度	29年度	比較
総事業費	6,958	7,218	△ 260	一般財源	6,661	6,918	△ 257
内 事業費	6,918	7,218	△ 300	国県支出金	297	300	△ 3
内 職員人件費				地方債			
減価償却費	40		40	特定財源(都市計画税)			
参考 職員数(人)				特定財源(その他)			
再任用職員数(人)							

## 4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	中学校備品整備事業	細事業事業費(千円)	6,918																
(1) 参画と協働の主な手法(実績)																			
(2) 30年度の取組と成果																			
主な取組	① 学校運営上必要な管理・教材備品の購入(備品購入費)…6,908千円 ② 観察、実験等の教育設備の充実に必要な備品の整備(上記の内、理科備品の購入費)…592千円																		
<b>学校備品購入のスケジュール</b> <table border="1"> <thead> <tr> <th>平成29年10月初旬</th> <th>10月末</th> <th>平成30年1月～4月</th> <th>5月</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>各学校へH30年度備品購入計画書・理由書の提出依頼</td> <td>計画書の提出締切</td> <td>計画書の確認</td> <td>必要に応じて学校へ質問・訂正依頼</td> </tr> <tr> <th>6月</th> <th>7月</th> <th colspan="2">～8月</th> </tr> <tr> <td>業者へ見積依頼</td> <td>備品発注</td> <td colspan="2">2学期に使用できるよう、夏季休業中に納品完了</td> </tr> </tbody> </table>				平成29年10月初旬	10月末	平成30年1月～4月	5月	各学校へH30年度備品購入計画書・理由書の提出依頼	計画書の提出締切	計画書の確認	必要に応じて学校へ質問・訂正依頼	6月	7月	～8月		業者へ見積依頼	備品発注	2学期に使用できるよう、夏季休業中に納品完了	
平成29年10月初旬	10月末	平成30年1月～4月	5月																
各学校へH30年度備品購入計画書・理由書の提出依頼	計画書の提出締切	計画書の確認	必要に応じて学校へ質問・訂正依頼																
6月	7月	～8月																	
業者へ見積依頼	備品発注	2学期に使用できるよう、夏季休業中に納品完了																	
<b>理科備品購入のスケジュール</b> <table border="1"> <thead> <tr> <th>平成30年3月</th> <th>5月</th> <th>7月</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成30年度理科教育設備整備費等補助金実施計画書提出</td> <td>交付申請</td> <td>補助金の交付決定、学校へ通知 学校から理科備品購入計画書の提出</td> </tr> <tr> <th>8月</th> <th>9月</th> <th>～10月</th> </tr> <tr> <td>購入計画書完成 業者へ見積依頼</td> <td>備品発注</td> <td>学校へ随時納品</td> </tr> </tbody> </table>				平成30年3月	5月	7月	平成30年度理科教育設備整備費等補助金実施計画書提出	交付申請	補助金の交付決定、学校へ通知 学校から理科備品購入計画書の提出	8月	9月	～10月	購入計画書完成 業者へ見積依頼	備品発注	学校へ随時納品				
平成30年3月	5月	7月																	
平成30年度理科教育設備整備費等補助金実施計画書提出	交付申請	補助金の交付決定、学校へ通知 学校から理科備品購入計画書の提出																	
8月	9月	～10月																	
購入計画書完成 業者へ見積依頼	備品発注	学校へ随時納品																	
・学校備品の適正管理を行うため、教育委員会事務局職員が学校に出向き、管理状況等の確認を実施した。 (実施日時) 平成30年11月28日 (対象) 明峰中学校																			

備品購入費の推移 (単位:千円)

26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
7,227	6,529	6,512	7,218	6,908

備品購入数の推移

○教材備品 (単位:個)

26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
74	104	96	91	86

○管理備品 (単位:個)

26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
71	52	74	65	37

平成30年度に購入した主な備品

(教材備品)

コンサートマリンバ、  
クラリネット、透視天球儀 等

(管理備品)

シューズボックス、ワイレスアンプ 等



ワイレスアンプ



クラリネット

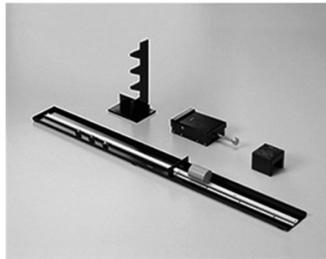
上記の備品購入費・教材備品の内、

理科備品 (単位:千円)

学校名	購入数	購入金額
清和台	14	592
合計	14	592

(理科備品)

衝突実験機、電源装置 等



衝突実験機

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価		左記の具体的説明
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		学校の老朽化した備品を計画的に更新し、備品の適正管理に努めたが、十分な整備には至っていない。 理科教育設備整備費等補助金を活用して理科教育備品を購入し、理科教育設備の充実を図った。
市民の利便性や事業の効率性が向上した。		
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○	
課題と改善について	電話設備が老朽化しており通話に支障が出ている学校がある。1台ごとの入替が不可能な一斉入替機種のため、計画的な更新が必要。	令和元年度以降における具体的な方向性について
		引き続き、各校の整備計画に基づき管理備品及び教材備品の計画的な整備に努める。 理科教育設備整備費等補助金を活用し、理科設備備品の現有率が低い学校を優先的に補助対象校として、理科備品の購入、充足に努める。

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

# 事業別行政サービス成果表

## 1. 事業名等

事業名	中学校図書整備事業		決算書頁	322
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ			
施策	38 計画的・効果的に教育環境を整備します			
所管部・課	教育推進部	教育総務課	作成者	課長 岸本 典子

## 2. 事業の目的

生徒の健全な教養を育成するとともに学校の教育課程の展開に寄与する

## 3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	30年度	29年度	比較	財源	30年度	29年度	比較
総事業費	3,833	5,850	△ 2,017	一般財源	3,833	5,850	△ 2,017
内 事業費	3,833	5,850	△ 2,017	国県支出金			
内 職員人件費				地方債			
内 減価償却費				特定財源 (都市計画税)			
参考 職員数 (人)				特定財源 (その他)			
再任用職員数 (人)							

## 4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	中学校図書整備事業	細事業事業費 (千円)	3,833		
(1) 参画と協働の主な手法 (実績)					
(2) 30年度の取組と成果					
主な取組	① 生徒の読書活動の推進や言語力を育むための学校図書館の蔵書整備 (図書購入費) …3,436千円 ② 蔵書数増加への対応のための書架設備の実施 (書架の整備費用) …324千円				
図書購入費の推移	(単位:千円)				
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	3,657	3,659	5,253	5,321	3,436
蔵書数の推移	(単位:冊)				
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	83,322	86,661	89,809	92,854	96,070
書架の整備状況	(単位:校・千円)				
		28年度	29年度	30年度	
学校数		4	5	3	
決算額		516	530	324	

各学校の蔵書数

(単位:人・冊)

学校名	生徒数	蔵書数	学校図書館図書標準	蔵書率
	H30.5.1	H31.2.28	H30.5.1	H31.2.28
川西南	494	14,285	12,640	113.0%
川西	577	12,497	14,240	87.8%
明峰	472	12,195	12,640	96.5%
多田	612	14,417	13,920	103.6%
緑台	331	12,587	10,160	123.9%
清和台	570	14,390	13,920	103.4%
東谷	844	15,699	16,160	97.1%
合計	3,900	96,070	93,680	103.6%

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価		左記の具体的説明					
<table border="1"> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td> <td>○</td> </tr> </table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。		市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○	<p>学校図書館図書標準の達成率の向上をめざし、平成30年度からの新5カ年計画に基づき、図書の購入を進めるとともに、配架に必要な書架の整備を併せて行うことにより、学校図書館の環境整備を図った。</p>
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。							
市民の利便性や事業の効率性が向上した。							
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○						
<p><b>課題と改善について</b></p> <p>図書廃棄率により蔵書率の変動するため、改めて廃棄基準を学校に周知する。蔵書率向上を抑止する一要因である書架不足については、引き続き学校の意見を聴取し書架の配備に努める。</p>	<p><b>令和元年度以降における具体的な方向性について</b></p> <p>生徒の“学びの環境”を充実するために、学校図書の整備を引き続き推進し、学校図書館の充実による生徒の学力や生きる力の向上に努める。</p> <p>整備計画については、新5カ年計画により蔵書率の向上を目指すとともに、引き続き希望する学校に書架を配備し、魅力ある学校図書館の環境整備に努める。</p>						

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

# 事業別行政サービス成果表

## 1. 事業名等

事業名	特別支援学校運営事業		決算書頁	332
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ			
施策	38 計画的・効果的に教育環境を整備します			
所管部・課	教育推進部	教育総務課	作成者	課長 岸本 典子

## 2. 事業の目的

特別支援学校の児童・生徒に良好で適切な教育環境を提供する
------------------------------

## 3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	30年度	29年度	比較	財源	30年度	29年度	比較
総事業費	47,423	35,097	12,326	一般財源	37,022	28,024	8,998
内 事業費	14,081	11,602	2,479	国県支出金			
職員人件費	8,545	8,606	△ 61	地方債			
減価償却費	24,797	14,889	9,908	特定財源(都市計画税)			
参考				特定財源(その他)	10,401	7,073	3,328
職員数(人)	1	1					
再任用職員数(人)							

## 4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	特別支援学校運営事業	細事業事業費(千円)	14,081
(1) 参画と協働の主な手法(実績)			
(2) 30年度の取組と成果			
主な取組	① 川西養護学校の学校運営・安全管理や施設整備の維持管理(業務委託契約)…6,832千円		
			
	樹木害虫駆除	校務員室の害虫駆除	

児童・生徒数、学級数の推移 ※各年度5月1日現在

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
児童・生徒数	26	27	24	21	24
学級数	10	10	10	8	10

事業費の推移 (単位:千円)

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	12,596	12,729	11,619	11,602	14,081

事業費の内訳 (単位:千円)

費目	金額	備考
消耗品費	1,919	管理用・教材用
光熱水費	4,486	電気・ガス・水道
設備保守管理委託料	1,289	空調設備保守・自動扉開閉装置保守・消防設備保守等
業務委託料	1,244	夜間、休日警備・ゴミ収集運搬、処分・樹木害虫駆除等
PFI事業委託料	4,298	空調設備整備PFI
使用料及び賃借料	109	乾式複写機使用料等
その他	736	通信運搬費等

光熱水費の推移 (単位:千円)

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
電気・ガス・水道	7,475	6,746	5,667	5,724	4,486

## 5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価							
<table border="1"> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td> <td>○</td> </tr> </table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。		市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○	<p><b>左記の具体的説明</b></p> <p>夏季シーズン(6・7・8月)には水道メータの検針を通常の月1回から週1回に増やして使用料をチェックするなど管理を徹底し、漏水の早期発見に努めたこと等により、水道代が削減でき、予算の効果的・計画的な執行に繋がった。</p>
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。							
市民の利便性や事業の効率性が向上した。							
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○						
<p><b>課題と改善について</b></p> <p>効果的な使用に向けた適切な空調管理により良好な教育環境の整備に配慮する必要がある。</p>	<p><b>令和元年度以降における具体的な方向性について</b></p> <p>光熱水費の使用料を注視するとともに、引き続き、児童の安心、安全、学校の安全管理及び施設維持管理を行い良好で適切な教育環境づくりに努める。</p>						
<p>※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。</p>							

# 事業別行政サービス成果表

## 1. 事業名等

事業名	特別支援学校備品整備事業		決算書頁	332
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ			
施策	38 計画的・効果的に教育環境を整備します			
所管部・課	教育推進部 教育総務課	作成者	課長 岸本 典子	

## 2. 事業の目的

特別支援学校における教材備品・管理備品の適正な整備を行う
------------------------------

## 3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	30年度	29年度	比較	財源	30年度	29年度	比較
総事業費	218	222	△4	一般財源	218	222	△4
内 事業費	218	222	△4	国県支出金			
職員人件費				地方債			
減価償却費				特定財源(都市計画税)			
職員数(人)				特定財源(その他)			
再任用職員数(人)							

## 4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	特別支援学校備品整備事業	細事業事業費(千円)	218
(1) 参画と協働の主な手法(実績)			
(2) 30年度の取組と成果			
主 な 取 組	① 学校運営上必要な管理・教材備品の購入(備品購入費)…218千円		
学校備品購入のスケジュール			
平成29年10月初旬		10月末	平成30年1月~4月
H30年度備品購入計画書・理由書の提出依頼		計画書の提出締切	計画書の確認
5月		6月	
必要に応じて質問・訂正依頼		業者へ見積依頼	
7月		~8月	
備品発注		2学期に使用できるよう、夏季休業中に納品完了	

26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
577	316	376	223	218

備品購入数の推移

○ 教材備品 (単位:個)

26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
4	4	1	0	2

○ 管理備品 (単位:個)

26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
5	7	7	5	5

平成30年度に購入した主な備品

(管理備品)

CDラジカセ、高圧洗浄機 等

(教材備品)

カホン 等



CDラジカセ



カホン

## 5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価		左記の具体的説明					
<table border="1"> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td> <td style="text-align: center;">○</td> </tr> </table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。		市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○	<p>学校の老朽化した備品や児童等の特性に応じた備品を計画的に整備し備品の適正管理に努めたが、十分な整備には至っていない。</p>
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。							
市民の利便性や事業の効率性が向上した。							
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○						
<p><b>課題と改善について</b></p> <p>学校が希望する備品の中には、特殊備品があり市の指名登録業者で取り扱っていないことがある。特殊備品取扱い業者に市の指名登録等を依頼するとともに、誰もが等しく学べる環境に資する備品整備に努める。</p> <p>※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。</p>	<p><b>令和元年度以降における具体的な方向性について</b></p> <p>文部科学省が策定した「教材整備指針」、学校から提出される計画書に基づき、児童・生徒の特性に応じた学校備品の購入、誰もが等しく学べる教育環境の整備に努める。また、備品の適正管理のため備品台帳の整備に努める。</p>						

# 事業別行政サービス成果表

## 1. 事業名等

事業名	小学校施設維持管理事業		決算書頁	338
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ			
施策	38 計画的・効果的に教育環境を整備します			
所管部・課	都市政策部 公共施設マネジメント課	作成者	課長 林 正紀	

## 2. 事業の目的

生徒の安全を確保し、良好な教育環境を維持する

## 3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	30年度	29年度	比較	財源	30年度	29年度	比較
総事業費	131,789	110,437	21,352	一般財源	106,490	101,437	5,053
内 事業費	118,721	93,225	25,496	国県支出金	590		590
内 職員人件費	13,068	17,212	△ 4,144	地方債	24,709	9,000	15,709
内 減価償却費				特定財源 (都市計画税)			
参考 職員数 (人)	1	2	△ 1	特定財源 (その他)			
再任用職員数 (人)	1		1				

## 4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	小学校施設維持管理事業	細事業事業費 (千円)	118,721
(1) 参画と協働の主な手法 (実績)			
(2) 30年度の取組と成果			
主な取組	<p>① 小学校16校の施設、設備の維持管理のため、校舎修繕、器具修繕を実施 (修繕料) …60,245千円</p> <p>② 地震時に倒壊の恐れのあるブロック塀等の撤去を実施 (修繕料) …24,852千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・洋式便器化、床材の張り替えなどを、学校と調整しながら実施した。</li> <li>・消防設備・プールろ過循環装置など保守点検で判明した不良箇所等の修繕を実施した。</li> <li>・井戸の湧水量を回復する修繕を実施した。</li> <li>・給水配管の漏水などの突発的な修繕を実施した。</li> <li>・校庭の水はけ等の改良を行うため運動場整備を実施した。</li> <li>・大雨・台風による施設の損傷箇所の復旧修繕を実施した。</li> <li>・成果としては、突発的な案件が多かったが、計画的・効果的に事業を進め、学校活動の環境を維持した。</li> </ul>		
手洗い場修繕 (清和台小学校)	修繕概要	老朽化した手洗い場を修繕	
			修繕後
	修繕前		

**運動場修繕**  
(緑台小学校)

**修繕概要**  
グラウンドを鋤取り、真砂土を搬入して不陸調整及び老朽化したラインマーク取替



修繕前





修繕中



修繕後

**ブロック塀修繕**  
(清和台小学校)

**修繕概要**  
倒壊の恐れのあるブロック塀を撤去しフェンスを設置



修繕前





修繕中  
(撤去後)



修繕後

## 5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価							
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding: 5px;">市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td> <td style="width: 20px;"></td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td> <td style="text-align: center;">○</td> </tr> </table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。		市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○	<p><b>左記の具体的説明</b></p> <p>地震により倒壊の恐れのあるコンクリートブロック造の塀等の安全対策（塀の撤去・軽量フェンスの設置）、台風や長雨による緊急対応が複数あったものの、維持管理工事や水はけのよい校庭にするための修繕等を計画的・効果的にを行い、良好な教育環境の維持を概ね達成することができた。</p>
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。							
市民の利便性や事業の効率性が向上した。							
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○						
<p><b>課題と改善について</b></p> <p>施設の老朽化対策が課題となっているため、維持管理工事と修繕で対応しているが、更なる老朽化対策が必要である。</p>	<p><b>令和元年度以降における具体的な方向性について</b></p> <p>「川西市公共施設等総合管理計画」などの指針を踏まえ、令和元年度に策定を予定している「（仮称）川西市学校施設長寿命化計画」に基づき、計画的な修繕を行い、安全で安心できる教育環境の整備を推進する。</p>						
<p><small>※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。</small></p>							

483

# 事業別行政サービス成果表

## 1. 事業名等

事業名	中学校施設維持管理事業		決算書頁	338
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ			
施策	38 計画的・効果的に教育環境を整備します			
所管部・課	都市政策部 公共施設マネジメント課	作成者	課長 林 正紀	

## 2. 事業の目的

生徒の安全を確保し、良好な教育環境を維持する

## 3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	30年度	29年度	比較	財源	30年度	29年度	比較
総事業費	53,986	49,006	4,980	一般財源	39,764	41,906	△ 2,142
内 事業費	45,441	40,400	5,041	国県支出金	785		785
内 職員人件費	8,545	8,606	△ 61	地方債	13,437	7,100	6,337
内 減価償却費				特定財源(都市計画税)			
参考 職員数(人)	1	1		特定財源(その他)			
再任用職員数(人)							

## 4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	中学校施設維持管理事業	細事業事業費(千円)	45,441
(1) 参画と協働の主な手法(実績)			
(2) 30年度の取組と成果			
主な取組	<p>① 中学校7校の施設・設備の維持管理のため、校舎修繕、器具修繕を実施(修繕料)…38,380千円</p> <p>② 地震時に倒壊の恐れのあるブロック塀等の撤去を実施(修繕料)…7,061千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・洋式便器化及び便所扉の修繕等を学校と調整しながら実施した。</li> <li>・消防設備・プールろ過循環装置等保守点検で判明した不良箇所等の修繕を実施した。</li> <li>・雨漏りなどの突発的な修繕を実施した。</li> <li>・校庭の水はけ等の改良を行うため運動場整備を実施した。</li> <li>・大雨・台風による施設の損傷箇所の復旧修繕を実施した。</li> <li>・成果としては、突発的な案件が多かったが、計画的・効果的に事業を進め、学校活動の環境を維持した。</li> </ul>		
フェンス修繕 (明峰中学校)	修繕概要 倒壊の危険のある フェンスを修繕する	 	
	修繕前		修繕後

**テニスコート修繕**  
(東谷中学校)

**修繕概要**  
テニスコートを鋤取り、  
真砂土を搬入して不陸調整及び  
老朽化したラインマーク取替



修繕中



修繕前

➔



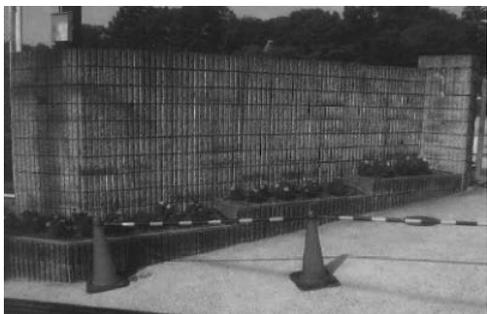
修繕後

**ブロック塀修繕**  
(川西中学校)

**修繕概要**  
倒壊の危険のあるブロック  
塀を撤去し、フェンスを設置



修繕中  
(撤去後)



修繕前

➔



修繕後

## 5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価							
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding: 5px;">市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td> <td style="text-align: center;">○</td> </tr> </table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。		市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○	<p><b>左記の具体的説明</b></p> <p>地震により倒壊の恐れのあるコンクリートブロック造の塀等の安全対策（塀の撤去・軽量フェンスの設置）、台風や長雨による緊急対応が複数あったものの、維持管理工事や水はけのよい校庭にするための修繕等を計画的・効果的に行い、良好な教育環境の維持を概ね達成することができた。</p>
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。							
市民の利便性や事業の効率性が向上した。							
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○						
<p><b>課題と改善について</b></p> <p>施設の老朽化対策が課題となっているため、維持管理工事と修繕で対応しているが、更なる老朽化対策が必要である。</p>	<p><b>令和元年度以降における具体的な方向性について</b></p> <p>「川西市公共施設等総合管理計画」などの指針を踏まえ、令和元年度に策定を予定している「（仮称）川西市学校施設長寿命化計画」に基づき、計画的な修繕を行い、安全で安心できる教育環境の整備を推進する。</p>						
<p>※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。</p>							

# 事業別行政サービス成果表

## 1. 事業名等

事業名	特別支援学校施設維持管理事業		決算書頁	338
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ			
施策	38 計画的・効果的に教育環境を整備します			
所管部・課	都市政策部 公共施設マネジメント課	作成者	課長 林 正紀	

## 2. 事業の目的

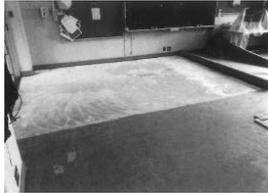
<b>子どもたちの安全を確保し、良好な教育環境を維持する</b>
----------------------------------

## 3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	30年度	29年度	比較	財源	30年度	29年度	比較
総事業費	10,058	4,287	5,771	一般財源	5,058	4,287	771
内 事業費	10,058	4,287	5,771	国県支出金			
内 職員人件費				地方債			
内 減価償却費				特定財源(都市計画税)			
参考 職員数(人)				特定財源(その他)	5,000		5,000
再任用職員数(人)							

## 4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	特別支援学校施設維持管理事業	細事業事業費(千円)	10,058
(1) 参画と協働の主な手法(実績)			
(2) 30年度の取組と成果			
主な取組	<p>① 川西養護学校の施設・設備の維持管理のため、校舎修繕、器具修繕を実施(修繕料)…10,058千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・老朽化した教室の床の改修を実施した。</li> <li>・雨漏りなどの突発的な修繕を実施した。</li> <li>・体育館トイレの老朽化のため改修を実施した。</li> <li>・成果としては、計画的・効果的に事業を進め、学校活動の環境を維持した。</li> </ul>		
カーペット修繕	<p>修繕概要 教室カーペットの張り替え</p>		
			
修繕前	修繕中	修繕後	



**5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等**

事業目的に対する自己評価		左記の具体的説明						
<table border="1"> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性が向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。</td> <td style="text-align: center;">○</td> </tr> </table>	市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		市民の利便性や事業の効率性が向上した。		市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○	<p>雨漏り対応など緊急対応が必要な案件があったものの、老朽化したトイレ修繕等を計画的・効果的に行い、良好な教育環境の維持を概ね達成することができた。</p>	
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。								
市民の利便性や事業の効率性が向上した。								
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○							
<p><b>課題と改善について</b></p> <p>施設の老朽化対策が課題となっているため、維持管理工事と修繕で対応しているが、計画的な修繕計画等を策定する必要がある。</p>	<p><b>令和元年度以降における具体的な方向性について</b></p> <p>「川西市公共施設等総合管理計画」などを踏まえ、令和元年度に策定を予定している「(仮称)川西市学校施設長寿命化計画」に基づき、安全で安心できる快適な教育環境の整備を推進する。</p>							
<p>※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。</p>								

# 事業別行政サービス成果表

## 1. 事業名等

事業名	中学校エレベータ整備事業		決算書頁	338
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ			
施策	38 計画的・効果的に教育環境を整備します			
所管部・課	都市政策部 公共施設マネジメント課	作成者	課長 林 正紀	

## 2. 事業の目的

安全で快適な教育環境の充実を図る
------------------

## 3. コスト情報

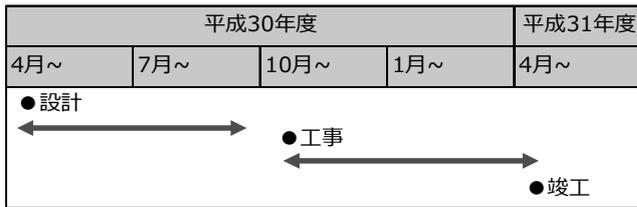
(単位:千円)

事業コスト	30年度	29年度	比較	財源	30年度	29年度	比較
総事業費	20,525		20,525	一般財源	5,225		5,225
内 事業費	20,525		20,525	国県支出金			
訳 職員人件費				地方債	15,300		15,300
減価償却費				特定財源(都市計画税)			
参考 職員数(人)				特定財源(その他)			
再任用職員数(人)							

## 4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	中学校エレベータ整備事業	細事業事業費(千円)	20,525
(1) 参画と協働の主な手法(実績)			
(2) 30年度の取組と成果			
主	① 川西南中学校エレベータ設置に伴う設計(設計測量等委託料)…2,527千円		
取	② 同校エレベータ設置工事(前払金)…17,998千円		
組	生徒にとって安全で快適に利用できる中学校となるようバリアフリー化を図るため、川西南中学校において、エレベータ(13人乗)設置に伴う設計・工事を実施した(令和元年度完成予定)。		
1. 配置図			

## 2. 事業スケジュール



工事状況（北校舎より望む）

## 5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価		左記の具体的説明
市民の利便性や事業の効率性が大きく向上した。		設置位置については、車いすを利用する生徒の動線に配慮するとともに、学校運営を考慮した配置とした。また、構造については、低コストで工期が短い鉄骨造を採用し、騒音等による生徒活動への影響が小さくなるよう配慮した。
市民の利便性や事業の効率性が向上した。		
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	○	
<b>課題と改善について</b> 学校施設のバリアフリー化等に向けて、引き続き他の学校においても、エレベータの整備を進めていく必要がある。また、整備した学校においては、適切な維持管理を行っていく必要がある。		<b>令和元年度以降における具体的な方向性について</b> 令和元年度の竣工・供用開始をめざし、引き続き整備工事を進める。 他の中学校については、令和4年度秋から予定している給食の提供に合わせて、エレベータの設置位置等について検討するとともに、整備を進めていく。
<small>※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。</small>		